

# 研修参加報告書

令和6年3月26日

会派名 江政クラブ  
会派代表者 長尾 光春

(参加者：長尾光春)

研修参加の結果について、次のとおり報告します。

年月日	令和6年1月22日（月）～23日（火）
研修時間	1月22日 13:00～16:35 23日 9:00～12:20
研修場所	全国市町村国際文化研修所（JIAM）
研修内容	令和5年度 第3回市町村議会議員特別セミナー  講師： 東京大学大学院総合文化研究科 国際社会科学専攻 教授 瀬地山 角 氏 特定非営利活動法人 全国コミュニティライフサポートセンター 理事長 池田 昌弘 氏 神奈川大学特別招聘教授 前財務事務次官 矢野 康治 氏 東京女子医科大学衛生学公衆衛生学講座 准教授 坂元 晴香 氏

# 研修参加報告書

年月日	令和6年1月22日（月）～23日（火）
研修時間	1月22日 13:00～16:35 23日 9:00～12:20
研修場所	全国市町村国際文化研修所（J I A M）
研修内容	<p>令和5年度 第3回市町村議会議員特別セミナー</p> <p>講師：</p> <p>東京大学大学院総合文化研究科 国際社会科学専攻 教授 瀬地山 角 氏</p> <p>特定非営利活動法人 全国コミュニティライフサポートセンター 理事長 池田 昌弘 氏</p> <p>神奈川大学特別招聘教授 前財務事務次官 矢野 康治 氏</p> <p>東京女子医科大学衛生学公衆衛生学講座 准教授 坂元 晴香 氏</p>
■目的	<p>日々めまぐるしく変わりゆく国内外の情勢の中で、地方議会の議員は、様々な行政課題について学び、施策を提案していくことが求められている。</p> <p>今回のセミナーでは、「福祉」というテーマのもと、各分野でご活躍の先生方からの講義を受けることで、今後のわがまちの未来と地方議員に求められる役割について多角的に考えていく。</p>
■内容	<p>1日目 （講義内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ジェンダー論で笑って少子高齢化時代を乗り切ろう」 東京大学大学院総合文化研究科 国際社会科学専攻 教授 瀬地山 角 氏</li> <li>・「誰もが役割をもち生きていく共生社会の実現に向けて」 特定非営利活動法人 全国コミュニティライフサポートセンター 理事長 池田 昌弘 氏</li> </ul>

■瀬地山氏の講義では、少子高齢化が進む日本において、通常とは異なる視点でこの問題へアプローチしていく考えについて学びました。まず初めに、同氏は大学の教授を務めつつ、二人の子どもの保育園の送迎を一手に担い、また、普段の夕食作りを担当するジェンダー論の研究者であることが紹介されました。男性にできないことは、子どもを産めないことだけであり、子育てでできないことは何一つない。要約すると、男性が子育てをやらないことに少子化の一因があるとの視点を捉え、女性の社会進出が進む中、少子化対策も行いつつ、新しい社会形成をしていくことが必要であり、その実現に向けた研究、取組を行っているというものでした。

2022年の就業構造基本調査の「夫の年間所得別妻の有業率」のグラフを基に、現在の夫婦の在り方について確認しました。結果、夫の所得が高い層ほど、妻は働かない。夫の所得が低いほど、妻が働く傾向にあることがわかりました。しかしながら、男性が家事・育児を行う時間は、共働き世帯の男性で、週平均で1日に59分しかなく、女性は週平均で1日に4時間56分もありました。6歳児以下の子を持つ家庭に限って集計すると、男性1時間54分に対し、女性7時間28分であり、あまりにも女性にかかる家事・育児の負担が大きすぎることにより、共働き世帯において、世帯年収が高額にも関わらず、第2子の出生数が増えない原因につながっていることがわかりました。

現在の日本において、女性で将来専業主婦になると考えているのは、全体の約3.6%であり、1987年当時の23.9%と比較すると大きく考え方が変わってきており、逆に仕事と家庭を両立していくと考えているのは、全体の28.2%であり、1987年当時から15.3%増えていました。また、男性もパートナーに専業主婦になってほしいとは考えておらず、仕事と家庭を両立してほしいと考えているのは、全体の39.4%であり、圧倒的に共働きの考えが多くなっています。しかしながら、個人の所得が低い層の人ほど、未婚率が高く、その理由は自分の所得だけでは家族を養うことができないからというものでした。考え方が全く逆で、自分の所得が低いからこそ結婚し、二馬力で家庭を支えることで圧倒的に生活が楽になることを知らないことが残念でならないとのことでした。

その後、宝くじを買い1億円の高額当選をすることよりも、年収600万円のパートナーと結婚し、20年間以上働いてもらう方が、総収入額が高額になる事例の紹介があり、現在共働きのパートナーがいる家庭は、自分が家事を行うだけで、高額当選が約束された幸運者であることの紹介がありました。また、それを知らず、離婚してしまう方は、当たりの宝くじを捨ててしまうことと同義であることの紹介がありました。

今後も、生涯未婚率が高い傾向が続くと思われる中、所得の低い個人同士が結婚し、共に子育てし合える家庭を築くことで、多少なりとも少子化の傾向を抑制する一助になる可能性があることから、今後の地方自治体においても積極的にパートナー探しの支援を行っていくことが重要であることを理解しました。

■池田氏の講義では、少子化の加速に伴う人口の減少、単身世帯の増加などから家族・地域とのつながりが希薄化しており、孤独・孤立など地域福祉の課題に対して、地域住民がそれぞれつながり・支え合い・役割をもつ地域共生社会を作っていくこ

との重要性について学びました。

最初に過疎地域における一つの地域共生の事例についての紹介がありました。

お互いにパートナーと死別した、一人暮らしの高齢者3人がそれぞれのご自宅に暮らしている事例です。生まれてから、その地域で暮らし、農作業を生業としてきた90歳代女性（Aさん）、60歳で定年を迎えた折にその地域に妻とともに移住したものの、妻に先立たれた70歳代男性（Bさん）と、30年ほど前にその地域に住む男性と結婚し、その後40年ほど暮らしている70歳代女性（Cさん）の3人が登場人物となります。

Bさん、Cさんは、毎日、Aさんのご自宅を訪れ、畑の指導を受けることや野菜の収穫を行っています。CさんはAさん、Bさんが食べるごはんのおかずを作って持ってきており、毎日の昼食はこのおかずをみなさんで一緒に食べています。Bさんは、唯一の男性であることから力仕事全般で、活躍し、たくさんものを持ち運びしています。

このような活動が自然と毎日のように続いています。お互いに一人暮らしであり、一人では、日常生活すべてに対して十分な対応ができない中、お互いができることで、相手の不足分を補い合う活動が行われているとともに、毎日会うことで、お互いの安全の見守り活動や居場所提供が行われているすばらしい事例でした。

このようなよい事例ばかりが全国的に展開されればよいのですが、現在の社会情勢の中、都市部では隣に住む人が誰であるかもわからない状況であり、文字通り孤独・孤立している高齢者が増え、2025年には団塊の世代が75歳以上になることを踏まえ、国において、地域包括ケアシステムの構築が実現されたことが紹介されました。しかしながら、制度やサービスが整ったものの、それぞれの高齢者が家庭や地域とのつながりを持つことができず、孤立化が解消されていないことから、介護保険法を改正し、高齢者が地域とつながり、気にかけて、支え合う、地域共生社会を形成していくことに重点をもつ取組が始まったとのことでした。

次に重層的支援体制整備事業について、紹介がありました。市町村全体がチームになり、課題を抱えた人や世帯を地域とつなぐ「参加支援」、課題を抱えた人や世帯を専門職等につなぐ「相談支援」、様々なコミュニティや分野で活動をつなぎ、人と人をつなぎ合わせていく「地域づくりに向けた支援」の3つの支援を一体的に実現することを目的とした事業であり、これにより分野別の制度では対応が難しい複合課題を抱える世帯を多機関が協働して地域と連携しながら継続的に支援する仕組みが確立され高齢者の孤独・孤立が解消されていく動きが始まったことがわかりました。

今後は、高齢者に対し、特に「健康寿命」で人生を全うできるような努力を進めることが必要であり、社会性があり、毎日役割をもってよく動き、しっかりと食事を取り、元気に生活し続けられる高齢者を増やしていくことで、よりより地域共生社会を形成していくことが重要であることを理解しました。

## 2日目

（講義内容）

・「日本の財政について ー不都合な真実を正視するー」

神奈川大学特別招聘教授

前財務事務次官

矢野 康治 氏

・「若者の未婚からみた日本の少子化」

東京女子医科大学衛生学公衆衛生学講座

准教授

坂元 晴香 氏

■矢野氏の講義では、日本の財政が危機的な状況であることを学びました。最初に紹介されたグラフは日本の一般会計収支、歳出総額及び公債発行額の推移がまとめられたものでした。これを見ると、これまで歳出は一貫して伸び続ける一方、収支は、バブル経済が崩壊した1990年度を境に伸び悩みその差は右側を向くワニの口のように開いていることがわかります。またその差は借金である公債の発行で穴埋めされてきたこともわかりました。さらには、新型コロナウイルス感染症対策のため、直近数年間は歳出が大きく拡大していました。

日本の債務残高を対GDP比で国際比較した資料を見ると、日本の債務残高は対GDP比で250%を超過しており、世界でも突出した状態になっています。二番目であるギリシャにおいても170%程度であり、主要先進国はほとんどが100%前後であることからいかに日本の債務が多く、財政状況が最悪の水準であることは容易に見ることができました。

さらには、日本では1990年代に高齢化率が急激に上昇し、先進国中最も高齢化が進んでいる国となり、今後も高齢化が他国に類を見ない速度で進んでいく見通しであり、社会保障にかかる歳出はさらに増加することがわかっており、将来的にも歳出に歯止めがかからない状況になっていることがわかりました。

新型コロナウイルス感染症対策で世界的に特別な予算措置がされているが、その後の経過や動きについては、日本と世界では全く異なる動きを見せており、主要先進国では、コロナ対策で利用した財政支出がすでに回収に転じており、数年後にはすべて回収可能な見込みになっている国がある中、日本は、未だに過剰な財政支出を継続しており、債務残高が増加する一方で何も対策がされていない状況でした。

しかしながら、この問題に対して財務省では政府に対して何も進言せず、また進言できるような雰囲気は皆無であると紹介がありました。できるだけ早いタイミングで、財務省が政府の無謀な財政支出に対して待ったをかけ、収支に見合った財政規模に縮小することが必要であることを理解しました。

■坂元氏の講義では、世界的に課題となっている「少子化」について、様々なデータからその要因を学びました。

日本における少子化の最大の要因は、「未婚者の増加」であり、1980年時とのデータを比較すると、生涯未婚率（50歳時の未婚の割合）は当時男性2.60%、女性4.45%であったものが、2015年では、男性23.37%、女性14.06%まで増加していることがわかりました。また、一般的に“草食化”と言われるように40歳未満の未婚者のうち、交際相手がない割合も増加しており、男性50.80%、女性40.70%とほぼ半数の方に交際相手がない状況であることがデータから見て取ることができました。しかも男性の年収が低いほど結婚に関

する意欲が低下しており、年収300万円以下の約80%が結婚に興味がないと考えていることもわかりました。また、既婚者の多くは雇用形態が正規職員であり、雇用形態が不安定な状態の男性ほど、結婚できていないこともわかりました。

婚活市場でも格差が顕著に現れていることの紹介がありました。女性では、収入と婚姻の関係はU字型で収入が最も少ない層と収入が最も高い層で結婚しているが、男性では、収入が高いほど結婚しており、高学歴ほど結婚している傾向にありました。婚活市場では男性が余りの状況であり、結婚意思のある未婚男性は未婚女性より全国で134万人多く、可能性としては1人の高収入の男性が離婚し複数の女性と結婚している傾向があると分析されているようでした。

最後に、子どもの数の傾向についてもデータを基に紹介がありました。

子どもを持たない人の割合では1943年～1947年生まれの男性では、14.3%、女性では11.6%でしたが、1971年～1975年生まれの男性では、39.9%、女性では27.6%でした。また、男性の収入と子どもの数の分析結果では1971年～1975年生まれの男性では年収800万円以上の場合で子どもがいない割合は13.0%に対し子どもが3人以上である割合が19.6%であり、年収300万円以下の場合で子どもがいない割合は58.2%に対し子どもが3人以上である割合が9.7%でした。収入と子どもの数に関しては、ある程度の関連性があることが読み取れることがわかりました。

これらのデータを基に少子化対策を進めるべきであるにも関わらず、政府や子ども家庭庁では全く異なる“子育て支援政策”が行われており、間違った方向に進んでいることの紹介がありました。子育て予算を増やせば出生率が上がると勘違いしていることは言うまでもない愚策であり、少子化対策にまっすぐに効果がある政策が必要であることを理解しました。

具体的な政策としては西欧に見られるような第3子以降に特に手厚い支援を行うケースや多子世帯への減税などの金銭的インセンティブを設けることで大きな効果が得られるケースがありました。実際にハンガリーでは子供を4人産むと生涯所得税はゼロの政策を取っています。その他少子化政策を実施することで、2011年時に合計特殊出生率が1.23であったものが、2019年には1.49にまで回復していました。

日本でも、これらの先進事例をもとに抜本的な少子化対策に向けた政策を行うとともに、地方自治体においても独自政策により、少子化対策を実施し、合計特殊出生率を早期に増加に転じる取組をしていくことが重要であることを理解しました。

## ■所感

今回は、少子化の問題に向き合った講義を受けることにより現在の日本や地方自治体で抱えている問題に対する新たな着目点について理解するとともに、我々地方自治体の議員がこの問題に対してどのような取組を行っていくべきであるか、考える機会を得ることができました。

私も団塊ジュニア世代であり、私が生まれた当時は同学年の児童は約1,300人いたと認識しているが、令和5年度に市内で生まれた子供の数は600人を切っていました。50年間で新たに生まれるこどもが半減したことは、まぎれもない事実であり、今後もその傾向は続いていくことが国の人口ビジョンによっても推計さ

れている中、現在取り組まれている少子化対策の政策は、間違ったものであり、一刻も早い方針転換が必要であることも理解できました。

国の取組を待っているだけでは、何も解決しないこの問題に対して、議員として市民の皆さんと意見交換を積極的に行うとともに、市の独自政策としてどのような取組を行い、どのような効果をもたらしていけるのか、しっかりと悩み、考え、提案し、取り組んでいきたいと考えます。